

小川 有美 立教大学法学部教授

日本における「市民」とは当たり前のようでそうでない存在である。一方ではジョン・キーンにより、(東欧革命の理念ともなった) 現代市民社会論復興の先駆けとなったのは、平田清明に代表される日本の市民社会論であったと高く評価される。

だが他方では日本に市民がいるかと問われる。日本において「市民」は輸入品であり「大衆」、「住民」あるいは「常民」の方がリアルであるという批判がある。近年のぶちナショナリズムやネット右翼は、「プロ市民」でない「普通の人」が自分達であるという。

市民という概念をめぐる論争が喧しい中で、一貫して市民という言葉を用い『市民参加』や『市民の政治学』を著してきた篠原一の見方は実用的である。市民というときは現実の市民であるとともに、あるべき市民をも指している。この事実性とユートピア性の両者は切り離せない。人々が期待をもって活動することでシティズンシップは強化され、失敗や挫折があって初めて人々の努力を抑圧しようとする体制に立ち向かう力が生み出されるからである。また篠原の理解では、シティズンシップ、市民社会、公共空間が同心円のように俯瞰されている。市民社会を構成する市民の資格と要件がシティズンシップといわれるものである。シティズンシップをもつ人々の相互作用、討議が公共空間ないし公共圏であり、市民的公共空間を中核にもつ社会が市民社会である。ただしシティズンシップは歴史的発展に応じて内容が変化してきた。また広い意味の市民社会には、暴力団体や人種差別団体のように非市民的な部分が存在することも事実である

おがわ ありよし

1964年石川県生まれ。東京大学教養学部卒、同大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。千葉大学法経学部助教授、ノルウェー・ベルゲン大学客員研究員を経て2003年より現職。専門はヨーロッパ政治論、比較政治、北欧政治史。日本政治学会理事長、世田谷市民大学運営委員、日本学術会議連携委員。著作に『ヨーロッパ・デモクラシー 危機と転換』(共編著、岩波書店、2018年)など。

このような篠原の市民の政治学は、もう一人の市民政治論者、高嶋通敏と比べてみることができよう。高嶋によれば、歴史的現実の中で何を与件、法則性として踏まえ、何を「操作可能」なユートピアの構想とするかをマルクスやウェーバーらの近代社会科学は考えてきた。それに対し、「最近のノンセクトから新左翼にいたるまでの青年に支配的なムード」は、〈権力〉と〈民衆〉という一般的枠組みに還元されてしまった。その結果、精神の自立(丸山眞男を含む)、あるいは逆に、情念の「土着」(吉本隆明からヤマガシズム的協団体まで)を求める議論に分極し、いずれにも現状の変革の展望が開かれないという。高嶋は自らが批判するアナーキズムにもそもそも市民という視角があったはずだとし、「私が〈市民〉というとき、それは、現代社会的条件の中で、〈真〉の共同性を創出する途はなにかという問いと結びついている」と述べる。

篠原と高嶋はポスト丸山眞男世代の政治学者であり、丸山の思想的な主体像の限界を意識していたことは確かである(篠原は現実的な「それなりの市民」(ダール)という市民像を紹介した)。ただし丸山自身も「精神的貴族主義」に終始したのではなく、現実の個人と社会の関係をとらえるため自立化、民主化、私化、原子化の類型を示し、さらにトクヴィルと福澤諭吉を読み進める中で自主的組織、結社形成的主体の意義を強調した。

これらは旧世代の市民の政治学といえよう。ただし篠原は晩年まで討議デモクラシー論やソーシャル・キャピタル論、ベックの「第二の近代」論、ハーバーマス

の「二回路のデモクラシー論」などを取り入れ、市民の政治学のバージョンアップを試み続けた。

それでは新しい市民の政治学とは何なのか。海外からの視点として、ペッカネンの研究がある。この研究は、日本に市民社会がないのではなく(自治会や老人会を見よ)、それが国家・官僚によって枠づけられてきたため、提言力がないのだという。ただし1998年の特定非営利活動促進法、2001年の中間法人法、2001-2年の税制改革はこの枠組みを変えるかもしれない(ただし頑なな官僚の優位が終われば)と論じた。

現在の市民社会論は、ペッカネンのような国家中心論だけでなくジェンダー、セクシュアリティ、エスニシティなどの多様性、NGOのような国際越境性、社会的起業や自治体との協働のような境界領域性、原発問題・温暖化問題・災害ボランティアのような環境性、インターネットやソーシャルメディアのような双方向性にも目を向けるものとなっている。そこでは研究の多角分業化が避けられないが、社会学がいち早く現象を捉え、最近ではネットの世界とリアルな世界の区別という論争を超えてビッグデータを使った新しい社会のエスノグラフィーも生まれている。

一方、政治学の主流はこの間、選挙制度や執政権力のような大政治制度に大きな関心を注いできた。そして政治学の理論上、「政治改革」で実現するはずだった二大政党制と政権交代がそうならなかった失敗のパラドクスを解けきれないでいる。

とはいえ、政治学は雑種の学問であり、選挙と権力の政治学だけでなく、市民の政治学もどっこい生きて

いる。そして篠原や高畠もそう考えたように、それらは別世界にあるのではなく、対抗や参画や変革の現実的可能性によってつながっているはずである。

新世代の市民の政治学は、少なくとも次のような視点を含んでいるであろう。

- 団体や党派による動員だけではなく、地域と個人の自立性という基礎。
  - 言論や情念を固定化しない、五感と情報への(時に即興、あるいはフェイクを含む)接続。
  - 「日本」や一国の枠組みを越えた(グローバルや東アジアの)時空間と課題の共有。
  - (労働運動などが取り組んできた)社会的不公正や貧困と、(生や性の危機、エネルギーと環境、AIのような)新しいリスクをともにはらむ「二重のリスク」への取り組み
- 新しい市民の政治学は、もはや「市民か大衆か」、「あるべき市民」か「それなりの市民」か、といった用語論争を乗り越えた地平にあるだろう。本特集「市民の政治学のために」の四つの論文は、そこから先の視野を与えるためのものである。■

#### 《参考文献》

- 小川 有美 (2008) 「歴史政治学の論理と感性」『公共研究 (特集 市民の政治学を検討する)』第5巻第1号、58-66頁。
- 木村 忠正 (2018) 『ハイブリッド・エスノグラフィー—NC研究の質的方法と実践』新曜社。
- 小林 正弥編 (2003) 『丸山眞男論—主体的作為, ファシズム, 市民社会』東京大学出版会。
- 坂本 治也編 (2017) 『市民社会論—理論と実証の最前線』法律文化社。
- 篠原 一 (1977) 『市民参加』岩波書店。
- (2004年、『市民の政治学—討議デモクラシーとは何か』岩波書店。
- (2007) 『歴史政治学とデモクラシー』岩波書店。
- (2008) 「市民社会, シティズンシップ, 公共空間」松田他編所収。
- 高畠 通敏 (2009) 「《市民》の資格とアナーキズム」『高畠通敏集 2 政治の発見』岩波書店。
- ペッカネン, ロバート, 2008年、佐々田, 博教訳『日本における市民社会の二重構造—政策提言なきメンバー達』木鐸社。
- 松田 昇他編 (2008) 『市民学の挑戦—支えあう市民の公共空間を求めて』粹出版社。
- ムフ, シャンタル (2019) 山本 圭・塩田 潤訳『左派ポピュリズムのために』明石書店。
- 山口 定 (2004) 『市民社会論—歴史的遺産と新展開』有斐閣。